

四半期報告書

(第48期第 3 四半期)

自 平成22年 7 月 1 日
至 平成22年 9 月30日

日本パワーファスニング株式会社

E01421

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移

10

3 役員の状況

11

第5 経理の状況

12

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

26

第二部 提出会社の保証会社等の情報

27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土肥 雄治
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 小西 良幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 小西 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	5,980,964	6,805,007	2,112,233	2,336,669	8,448,974
経常利益又は経常損失()(千円)	488,619	12,174	120,043	7,315	386,737
四半期(当期)純損失()(千円)	745,601	144,353	232,927	25,390	646,912
純資産額(千円)	-	-	4,225,897	4,435,668	4,744,532
総資産額(千円)	-	-	11,963,847	12,647,437	12,798,868
1株当たり純資産額(円)	-	-	216.51	202.76	231.55
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	41.82	8.10	13.07	1.43	36.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	32.3	28.5	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	264,973	193,271	-	-	117,330
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	73,419	307,642	-	-	56,581
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	17,061	194,310	-	-	452,783
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,186,833	1,116,237	1,460,966
従業員数(人)	-	-	750	711	698

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	711	(77)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の()内は、臨時雇用者の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	200	(45)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の()内は、臨時雇用者の当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
建築用ファスナー及びツール関連事業(千円)	1,279,737	126.3
自動車・家電等部品関連事業(千円)	622,067	126.9
合計(千円)	1,901,804	126.5

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、外注加工分を含んでおります。

2. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
建築用ファスナー及びツール関連事業(千円)	215,567	93.0
自動車・家電等部品関連事業(千円)	92,133	125.1
合計(千円)	307,700	100.7

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

当社及び連結子会社は、過去の販売実績及び販売見込等により見込生産を行っており、受注生産は行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
建築用ファスナー及びツール関連事業(千円)	1,631,388	106.8
自動車・家電等部品関連事業(千円)	702,016	120.6
全社共通部門(千円)	3,264	128.1
合計(千円)	2,336,669	110.6

(注) 1. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
積水ハウス㈱	505,450	23.9	514,944	22.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月間）における日本経済は、前年同期間と比べ、新興国の需要拡大による輸出の回復や政府の緊急景気対策の効果等により、一部で円高による悪影響が表れているものの回復基調で推移いたしました。

当社グループに関連が深い建築市場におきましては住宅版エコポイント等の住宅政策の効果や民間設備投資の回復による一般建築市場の需要持ち直し等により回復傾向で推移いたしました。一方の自動車・家電市場におきましてエコ家電やエコカー等に関連した政策効果により回復傾向で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組みました。また、収益改善策として中国現地法人への生産移管の促進や人件費の抑制等による固定費の削減等の収益改善活動を実施しました。さらに、新たな事業として第1四半期連結会計期間から立ち上げました太陽光発電パネル組立事業も順調に推移いたしました。

以上のような事業活動の結果、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月間）の経営成績につきましては、売上高は2,336百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益は7百万円（前年同期は120百万円の経常損失）となり、四半期純損益は25百万円の損失（前年同期は232百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月間）における事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

[建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力市場である住宅の着工につきましては、住宅政策の効果により、新設住宅着工戸数は前年同期比13.8%増で推移しました。このような環境のもと、当社グループは主力製品であるドリルねじ及び石膏ボード用特殊ねじ等の全社的な拡販活動を行い新たな受注を獲得し、また、太陽光発電パネル組立事業の立ち上げも順調に実施することが出来ました。その結果、外部売上高は1,631百万円（前年同期比6.8%増）となり、営業利益は18百万円（前年同期は56百万円の営業損失）となりました。

[自動車・家電等部品関連事業]

自動車業界並びに家電業界につきましては、特に自動車生産が好調に推移し、その国内生産台数は前年同期比15.8%の増加となり、当事業関連の製品需要も増加いたしました。

このような需要増に対して、供給体制を整えるとともに品質向上や原価低減等の活動を行いました。その結果、外部売上高は702百万円（前年同期比20.6%増）となり、営業利益は43百万円（前年同期比343.9%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月間）における所在地別セグメントの概況は次のとおりであります。

[日本]

日本国内は、自動車市場の回復、建築用ねじの拡販及び太陽光発電パネル組立事業の開始等により、外部売上高は2,246百万円（前年同期比11.1%増）となり、営業利益は33百万円（前年同期は68百万円の営業損失）となりました。

[中国]

中国現地法人につきましては、日系自動車部品メーカーの中国工場への納入が回復したことより、外部売上高は86百万円（前年同期比0.2%減）のほぼ横ばいでしたが、親会社向けの売上高の増加等により、営業利益は23百万円（前年同期は11百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりです。

前連結会計年度末と比較し、総資産は151百万円減少の12,647百万円となりました。これは現金及び預金の減少や株式市場下落による投資有価証券の評価減の計上等が主な要因であります。

負債につきましては、支払手形及び買掛金やリース債務の増加等により、負債合計は前連結会計年度末比157百万円増加の8,211百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失やその他有価証券評価差額金の計上等により、純資産合計は前連結会計年度末比308百万円減少の4,435百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,116百万円となり、前連結会計年度末と比較して344百万円の減少、また、第2四半期連結会計期間末と比較して294百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月間）におけるキャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、キャッシュ・フローは8百万円の収入（前年同期は229百万円の収入）となりました。これは主にたな卸資産を圧縮したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、キャッシュ・フローは48百万円の支出（前年同期は93百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、キャッシュ・フローは233百万円の支出（前年同期は816百万円の支出）となりました。これは主に銀行借入金を返済したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月間）におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,688,540	18,688,540	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年6月24日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	316
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	316,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	129
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 129 資本組入額 65
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。質入れ、その他の処分は認めない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成16年 6月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	144
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	144,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	182
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 182 資本組入額 91
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員並びに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 質入れ、その他の処分は認めない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月24日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	151
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	151,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	234
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 234 資本組入額 117
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。</p> <p>イ．新株予約権者が任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を喪失した場合。</p> <p>ロ．新株予約権者が辞任または中途退職によりその地位を喪失後、ただちに当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位を取得した場合。</p> <p>質入れ、その他の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	18,688,540	-	2,550,000	-	650,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 884,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,630,000	17,630	同上
単元未満株式	普通株式 174,540	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,688,540	-	-
総株主の議決権	-	17,630	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	884,000	-	884,000	4.73
計	-	884,000	-	884,000	4.73

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	106	105	110	125	130	120	119	114	110
最低(円)	99	92	93	100	106	104	107	102	101

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務	生産・営業部門 統括兼 営業本部長	代表取締役 専務	生産・営業部門 統括兼 営業統括 グループ長	土肥 智雄	平成22年4月1日
取締役	常務執行役員 生産本部長 兼 生産管理部長	取締役	常務執行役員 生産本部長	成田 順一	平成22年4月1日
取締役	執行役員 環境・品質保証 部門統括 兼 品質保証部長	取締役	執行役員 営業本部長 兼 OEMグループ長	小山 昇	平成22年4月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,237	1,460,966
受取手形及び売掛金	2,111,934	2,616,791
電子記録債権	707,631	-
商品及び製品	1,269,254	1,232,177
仕掛品	325,485	332,360
原材料及び貯蔵品	682,217	554,829
繰延税金資産	20,618	8,987
その他	727,491	588,762
貸倒引当金	8,228	11,921
流動資産合計	6,952,642	6,782,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{2, 3} 1,555,892	^{2, 3} 1,614,258
機械装置及び運搬具(純額)	² 1,055,391	² 1,208,879
土地	³ 1,778,893	³ 1,780,215
その他(純額)	² 374,968	² 238,502
有形固定資産合計	4,765,145	4,841,856
無形固定資産	106,847	118,685
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 540,578	³ 768,216
繰延税金資産	82,985	80,390
その他	227,369	230,603
貸倒引当金	28,131	23,839
投資その他の資産合計	822,801	1,055,371
固定資産合計	5,694,794	6,015,913
資産合計	12,647,437	12,798,868

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年12月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,654,297	1,571,785
短期借入金	2,193,423	2,358,868
1年内返済予定の長期借入金	884,594	809,246
未払法人税等	39,466	26,375
賞与引当金	43,937	7,390
その他	513,806	552,673
流動負債合計	5,329,524	5,326,340
固定負債		
長期借入金	2,314,813	2,251,621
退職給付引当金	153,501	147,308
役員退職慰労引当金	37,722	31,652
その他	376,207	297,413
固定負債合計	2,882,244	2,727,995
負債合計	8,211,768	8,054,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,638,786	1,888,916
利益剰余金	179,166	284,942
自己株式	151,945	149,579
株主資本合計	3,857,674	4,004,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235,017	33,938
土地再評価差額金	60,906	60,906
為替換算調整勘定	74,287	27,788
評価・換算差額等合計	248,398	122,634
少数株主持分	826,392	617,503
純資産合計	4,435,668	4,744,532
負債純資産合計	12,647,437	12,798,868

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,980,964	6,805,007
売上原価	4,796,249	5,210,168
売上総利益	1,184,715	1,594,838
販売費及び一般管理費	¹ 1,601,189	¹ 1,513,999
営業利益又は営業損失()	416,473	80,839
営業外収益		
受取利息	1,279	1,174
受取配当金	5,201	8,142
助成金収入	12,295	4,551
その他	13,290	8,195
営業外収益合計	32,066	22,064
営業外費用		
支払利息	60,678	60,807
為替差損	-	28,705
その他	43,533	25,564
営業外費用合計	104,212	115,077
経常損失()	488,619	12,174
特別利益		
持分変動利益	-	10,967
投資有価証券売却益	-	6,319
貸倒引当金戻入額	-	4,511
固定資産売却益	56,193	-
受取和解金	2,700	-
その他	6,476	-
特別利益合計	65,369	21,797
特別損失		
投資有価証券評価損	-	85,767
訴訟関連費用	-	4,518
減損損失	² 1,046	² 1,322
特別退職金	102,583	-
たな卸資産評価損	90,947	-
その他	2,535	410
特別損失合計	197,112	92,018
税金等調整前四半期純損失()	620,362	82,394
法人税等	³ 159,124	³ 45,114
少数株主利益又は少数株主損失()	33,885	16,844
四半期純損失()	745,601	144,353

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,112,233	2,336,669
売上原価	1,650,811	1,786,245
売上総利益	461,421	550,423
販売費及び一般管理費	¹ 524,562	¹ 506,982
営業利益又は営業損失()	63,140	43,441
営業外収益		
受取利息	342	341
受取配当金	530	689
助成金収入	3,724	3,657
その他	3,330	801
営業外収益合計	7,927	5,489
営業外費用		
支払利息	19,892	18,611
為替差損	35,054	10,609
その他	9,883	12,395
営業外費用合計	64,830	41,615
経常利益又は経常損失()	120,043	7,315
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,511
受取和解金	2,700	-
その他	204	-
特別利益合計	2,904	4,511
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8,418
特別退職金	102,583	-
その他	-	148
特別損失合計	102,583	8,566
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	219,722	3,260
法人税等	² 13,581	² 18,164
少数株主利益又は少数株主損失()	376	10,487
四半期純損失()	232,927	25,390

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	620,362	82,394
減価償却費	305,278	306,973
のれん償却額	3,388	699
減損損失	1,046	1,322
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,101	599
退職給付引当金の増減額(は減少)	66,737	6,192
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,347	6,070
受取利息及び受取配当金	6,480	9,317
支払利息	60,678	60,807
持分変動損益(は益)	-	10,967
為替差損益(は益)	901	29,728
持分法による投資損益(は益)	-	4,645
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,319
投資有価証券評価損益(は益)	-	85,767
会員権評価損	-	148
固定資産売却損益(は益)	56,017	-
固定資産除却損	-	2,124
たな卸資産評価損	90,947	-
売上債権の増減額(は増加)	454,099	223,649
たな卸資産の増減額(は増加)	432,555	194,326
未収入金の増減額(は増加)	188,333	107,383
仕入債務の増減額(は減少)	544,304	96,212
未払消費税等の増減額(は減少)	26,452	15,587
その他	134,090	31,270
小計	342,515	79,924
利息及び配当金の受取額	6,471	9,327
利息の支払額	65,545	60,974
法人税等の支払額	18,468	61,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,973	193,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	338,441	167,331
有形固定資産の売却による収入	410,138	1,329
投資有価証券の取得による支出	8,962	72,442
投資有価証券の売却による収入	-	10,769
子会社株式の取得による支出	7,637	-
関係会社株式の取得による支出	-	79,735
会員権の売却による収入	-	3,000
補助金収入	11,200	-
その他	7,122	3,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,419	307,642

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	267,000	153,578
長期借入れによる収入	1,440,000	850,000
長期借入金の返済による支出	1,208,097	711,460
セール・アンド・リースバックによる収入	109,853	-
リース債務の返済による支出	17,990	33,885
少数株主からの払込みによる収入	-	250,000
自己株式の取得による支出	741	2,366
配当金の支払額	35,663	-
少数株主への配当金の支払額	3,300	4,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,061	194,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,682	38,125
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	347,771	344,729
現金及び現金同等物の期首残高	839,061	1,460,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,186,833	1,116,237

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 清算中でありました連結子会社のジェイ・ピー・エフ・テクノサービス株式会社は、第1四半期連結会計期間において、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、「貸倒引当金戻入額」に区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含めた「貸倒引当金戻入額」は5,776千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、「貸倒引当金戻入額」に区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含めた「貸倒引当金戻入額」は496千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等、並びに一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1. 電子記録債権割引高	100,000千円		
2. 有形固定資産減価償却累計額	5,328,386千円	2. 有形固定資産減価償却累計額	5,113,534千円
3. 担保に供している資産		3. 担保に供している資産	
建物及び構築物(純額)	979,120千円	建物及び構築物(純額)	1,001,565千円
土地	1,614,407	土地	1,614,407
投資有価証券	134,175	投資有価証券	288,395
合計	2,727,703	合計	2,904,368

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	
賞与・給与手当	550,760千円	賞与・給与手当	471,395千円
退職給付費用	34,232	賞与引当金繰入額	21,965
		退職給付費用	27,728
2. 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。		2. 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	
場所	用途	種類	減損損失
兵庫県豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,046千円
(経緯)		同左	
遊休状態であり、地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。		(グルーピングの方法)	
(グルーピングの方法)		同左	
資産のグルーピングは事業区分ごとに行っており、遊休資産については個別物件単位で行っております。		(回収可能価額の算定方法等)	
(回収可能価額の算定方法等)		同左	
回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地においては不動産鑑定評価に準ずる方法に基づいて評価しております。		3. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	
3. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。		3. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 賞与・給与手当 177,203千円 賞与引当金繰入額 12,604 退職給付費用 11,356	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 賞与・給与手当 150,016千円 賞与引当金繰入額 15,708 退職給付費用 9,079
2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示して おります。	2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示して おります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,186,833千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -	現金及び預金勘定 1,116,237千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -
現金及び現金同等物 1,186,833	現金及び現金同等物 1,116,237

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 18,688千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 887千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

資本準備金及び利益準備金の額の減少

会社法第448条の規定により、平成22年3月30日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年5月6日付で資本準備金を601,111千円減少し、その他資本剰余金を同額増加いたしました。また、利益準備金を264,584千円減少し、繰越利益剰余金を同額増加いたしました。

剰余金の処分

会社法第452条の規定により、平成22年3月30日開催の定時株主総会決議に基づき、上記の資本準備金及び利益準備金の額の減少の後、平成22年5月6日付でその他資本剰余金を250,130千円減少し、繰越利益剰余金を同額増加いたしました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	建築用ファス ナー及びツ ール関連事 業 (千円)	自動車・家電 等部品関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,527,478	582,206	2,109,685	2,548	2,112,233
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,499	33,577	46,077	(46,077)	-
計	1,539,978	615,784	2,155,762	(43,529)	2,112,233
営業利益又は営業損失()	56,940	9,700	47,239	(15,901)	63,140

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	建築用ファス ナー及びツ ール関連事 業 (千円)	自動車・家電 等部品関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,631,388	702,016	2,333,405	3,264	2,336,669
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,348	37,489	46,837	(46,837)	-
計	1,640,737	739,506	2,380,243	(43,573)	2,336,669
営業利益	18,401	43,062	61,463	(18,022)	43,441

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	建築用ファス ナー及びツ ール関連事 業 (千円)	自動車・家電 等部品関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,531,518	1,442,468	5,973,986	6,977	5,980,964
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35,801	94,775	130,576	(130,576)	-
計	4,567,319	1,537,243	6,104,563	(123,598)	5,980,964
営業損失()	306,473	61,113	367,587	(48,886)	416,473

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	建築用ファス ナー及びツ ール関連事 業 (千円)	自動車・家電 等部品関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,729,441	2,066,706	6,796,147	8,860	6,805,007
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	31,587	123,427	155,015	(155,015)	-
計	4,761,028	2,190,134	6,951,162	(146,155)	6,805,007
営業利益又は営業損失()	2,414	130,764	128,350	(47,511)	80,839

(注) 1. 事業区分の方法

顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

2. 各事業区分の主な製品

前第3四半期連結累計期間

事業区分	主要製品
建築用ファスナー及び ツール関連事業	ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機
自動車・家電等部品関連事業	座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

当第3四半期連結累計期間

事業区分	主要製品
建築用ファスナー及び ツール関連事業	ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機、太陽光発電パネル
自動車・家電等部品関連事業	座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失が、建築用ファスナー及びツール関連事業で30,667千円、自動車・家電等部品関連事業で17千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,022,733	86,951	2,109,685	2,548	2,112,233
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	262,304	262,304	(262,304)	-
計	2,022,733	349,255	2,371,989	(259,756)	2,112,233
営業利益又は営業損失()	68,445	11,550	79,996	16,855	63,140

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,246,653	86,751	2,333,405	3,264	2,336,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	291,820	291,820	(291,820)	-
計	2,246,653	378,572	2,625,225	(288,556)	2,336,669
営業利益	33,811	23,815	57,626	(14,185)	43,441

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,746,971	227,015	5,973,986	6,977	5,980,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	753,343	753,343	(753,343)	-
計	5,746,971	980,358	6,727,330	(746,365)	5,980,964
営業損失()	368,355	36,309	404,665	(11,808)	416,473

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,531,118	265,029	6,796,147	8,860	6,805,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	979,281	979,281	(979,281)	-
計	6,531,118	1,244,311	7,775,429	(970,421)	6,805,007
営業利益	62,647	79,639	142,286	(61,447)	80,839

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失が日本で30,685千円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	608,083	373,066	235,017
合計	608,083	373,066	235,017

(注) 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について85,767千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1 株当たり純資産額	202円76銭	1 株当たり純資産額	231円55銭

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 9月30日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 9月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額	41円82銭	1 株当たり四半期純損失金額	8円10銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 9月30日)
四半期純損失 () (千円)	745,601	144,353
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	745,601	144,353
期中平均株式数 (千株)	17,826	17,811
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額	13円07銭	1 株当たり四半期純損失金額	1円43銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
四半期純損失 () (千円)	232,927	25,390
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	232,927	25,390
期中平均株式数 (千株)	17,824	17,802
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。